

新時代の従業員福祉に関する調査研究

高齢化、核家族化、少子化等の世帯構造の変化、人材の流動化、ワーキングスタイルの変化といった中で、企業の従業員への福祉サービスのあり方も大きな転換期を迎えている。

本調査では、企業及び従業員個人調査を通じて福利厚生制度や退職金、カフェテリアプランのあり方などについての意向を把握し、今後の従業員福祉についての方向を追究した。

研究委員会メンバー

(主 査)藤田 至 考	亜細亜大学 教授
(副 査)北 浦 正 行	(財)社会経済生産性本部 社会労働部長
近江谷 栄 樹	(株)労務研究所 所長
長 田 逸 平	日本経営者団体連盟 組織協力部課長
齊 藤 幹 雄	東北福祉大学 助教授
園 田 洋 一	埼玉県立衛生短期大学 非常勤講師
中 島 敬 方	(財)連合総研 研究員
西久保 浩 二	(財)生命保険文化センター 生活研究部研究室主査
(事務局)荒 井 直 子	(財)雇用開発センター 研究調査部研究員

調査の対象及び内容

(1) 「新時代の企業福祉に関するアンケート」(企業調査)

調査時期：平成10年8～10月

調査対象：従業員規模40人以上の企業全国2,000社(㈱帝国データバンク「COSMOS2(企業概要ファイル)」からの層化三段無作為抽出による通信郵送調査)

回収数：400社(有効回収率：20.0%)

(2) 「勤労者福祉についてのアンケート」(従業員個人調査)

調査時期：平成10年9～11月

調査対象：700人

回収数：525人(有効回収率：75.0%)